

令和 6 年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度甲斐市水道事業会計決算

令和 6 年度甲斐市簡易水道事業会計決算

令和 6 年度甲斐市下水道事業会計決算

令和 6 年度甲斐市戸別合併処理浄化槽事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 7 日（金）から同年 7 月 1 日（火）まで

第 3 審査の方法

会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求め、次の点に着目して審査を実施した。

- (1) 決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているか

第 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とした甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、計画的に事業を展開している。

令和6年度は、配水管整備事業において配水管布設工事を2,248.00m、下今井の配水区域再編として678.23m、下水道管渠整備と併せて1,808.19m実施した。施設整備事業においては、竜王配水場機電設備更新工事等を実施するとともに、第6、第12、笠石の各水源の取水ポンプ更新工事を実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和6年度 (R7.3.31現在)	令和5年度 (R6.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	56,264	56,406	△ 142	△ 0.25
計画給水人口		人	57,000	55,200	1,800	3.26
期末給水栓数		栓	26,502	26,332	170	0.65
普及率		%	99.13	99.04	0.09	—
配水量	期 間	m ³	6,731,375	6,731,041	334	0.00
	月平均	m ³	560,948	560,920	28	0.00
	日平均	m ³	18,442	18,391	51	0.28
有収水量	期 間	m ³	5,876,453	5,916,180	△ 39,727	△ 0.67
	月平均	m ³	489,704	493,015	△ 3,311	△ 0.67
	日平均	m ³	16,100	16,164	△ 64	△ 0.40
1日最大配水量		m ³	21,251	20,572	679	3.30
有収率		%	87.30	87.89	△ 0.59	—
供給単価		円	132.77	132.55	0.22	0.17
給水原価		円	115.13	103.54	11.59	11.19

令和6年度末の給水人口は、56,264人で前年度と比べ142人の減となり、給水栓数は26,502栓で170栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、99.13%で前年度より0.09ポイント増となった。

また、年間総配水量は6,731,375 m³で、前年度と比べ334 m³の増、有収水量は5,876,453 m³で39,727 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,054,092,000	1,048,668,265	△ 5,423,735	99.5	1,019,516,098
営業収益	924,038,000	927,975,106	3,937,106	100.4	920,579,693
営業外収益	127,785,000	118,426,405	△ 9,358,595	92.7	98,936,405
特別利益	2,269,000	2,266,754	△ 2,246	99.9	0

収益的収入の決算額は 1,048,668,265 円で、予算額 1,054,092,000 円に対して 5,423,735 円下回り、収入率は 99.5%である。決算額は前年度と比べ 29,152,167 円の増額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	847,950,000	800,250,330	0	47,699,670	94.4	733,354,493
営業費用	835,266,000	794,398,790	0	40,867,210	95.1	724,826,140
営業外費用	4,956,000	3,526,794	0	1,429,206	71.2	8,350,541
特別損失	3,728,000	2,324,746	0	1,403,254	62.4	177,812
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 800,250,330 円で、予算額 847,950,000 円に対して執行率は 94.4%で、決算額は前年度と比べ 66,895,837 円の増額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	361,617,000	337,344,842	△ 24,272,158	93.3	90,076,827
企業債	204,000,000	195,500,000	△ 8,500,000	95.8	0
負担金	119,688,000	110,516,842	△ 9,171,158	92.3	64,556,827
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
加入金	37,928,000	31,328,000	△ 6,600,000	82.6	25,520,000

資本的収入の決算額は 337,344,842 円で、予算額 361,617,000 円に対して 24,272,158 円の減額となり、収入率は 93.3% で前年度と比べ 247,268,015 円の増額である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,077,301,000	859,410,576	133,298,000	84,592,424	79.8	631,974,393
建設改良費	1,073,653,000	855,763,490	133,298,000	84,591,510	79.7	627,440,020
企業債償還金	3,648,000	3,647,086	0	914	100.0	4,534,373

資本的支出の決算額は 859,410,576 円で、予算額 1,077,301,000 円に対して執行率は 79.8% であり、翌年度繰越額 133,298,000 円は、片瀬増圧ポンプ場建築主体工事費である。不用額 84,592,424 円は、主に建設改良費における工事請負費の執行差金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 522,065,734 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 361,951 円

・当年度分損益勘定留保資金	241,537,310 円
・建設改良積立金	218,000,000 円
・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	62,166,473 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和6年度	953,204,952	101.7	770,197,148	110.0	183,007,804	77.2	123.8
令和5年度	937,400,892	98.9	700,333,965	98.5	237,066,927	100.1	133.9
令和4年度	947,864,221	100.4	711,119,284	103.0	236,744,937	93.3	133.3

令和6年度の事業経営は、総収益 953,204,952 円に対し、総費用は 770,197,148 円であり、差引き 183,007,804 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	846,373,834	88.8	838,659,174	89.5	7,714,660	0.9
給水収益	780,238,807	81.9	784,162,551	83.7	△ 3,923,744	△ 0.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	66,135,027	6.9	54,496,623	5.8	11,638,404	21.4
営業外収益	104,564,364	11.0	98,741,718	10.5	5,822,646	5.9
受取利息	417,688	0.0	303,476	0.0	114,212	37.6
他会計補助金	360,000	0.0	476,000	0.1	△ 116,000	△ 24.4
他会計負担金	7,206,000	0.8	7,133,000	0.8	73,000	1.0
長期前受金戻入	91,337,533	9.6	87,585,841	9.3	3,751,692	4.3
雑収益	5,243,143	0.6	3,243,401	0.3	1,999,742	61.7
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	2,266,754	0.2	0	0.0	2,266,754	皆増
合 計	953,204,952	100.0	937,400,892	100.0	15,804,060	1.7

〔費 用〕

(単位:円、税抜、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	761,407,435	98.9	694,974,686	99.2	66,432,749	9.6
原水及び浄水費	180,547,184	23.4	145,682,987	20.8	34,864,197	23.9
配水及び給水費	96,794,214	12.6	79,895,847	11.4	16,898,367	21.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	149,999,658	19.5	158,720,981	22.7	△ 8,721,323	△ 5.5
減価償却費	313,587,282	40.7	308,198,074	44.0	5,389,208	1.7
資産減耗費	20,479,097	2.7	2,469,141	0.3	18,009,956	729.4
その他営業費用	0	0.0	7,656	0.0	△ 7,656	皆減
営業外費用	6,469,672	0.8	5,197,625	0.8	1,272,047	24.5
支払利息	310,300	0.0	416,143	0.1	△ 105,843	△ 25.4
災害対策費	2,925,494	0.4	3,024,098	0.4	△ 98,604	△ 3.3
雑支出	3,233,878	0.4	1,757,384	0.3	1,476,494	84.0
特別損失	2,320,041	0.3	161,654	0.0	2,158,387	1,335.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	770,197,148	100.0	700,333,965	100.0	69,863,183	10.0

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 183,007,804 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、378,354,900 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 140,488,983 円、加入金による収入 18,605,547 円があったが、有形固定資産を取得し、807,977,431 円を支出したことにより、648,882,901 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 195,500,000 円があったが、企業債の償還のため 3,647,086 円支出したため、191,852,914 円の資金を得た。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 378,354,900 円が増加、投資活動により 648,882,901 円使用、財務活動に 191,852,914 円増加した結果、78,675,087 円減少し、当年度末の資金残高は 1,304,090,302 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営収支比率	123.84	133.88	133.32
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	382.18	641.07	975.61
企業債残高対給水収益比率	26.80	2.20	2.77
料金回収率	115.33	128.01	127.73
給水原価	115.13	103.54	103.51
施設利用率	54.41	54.41	54.54
有収率	87.30	87.89	88.30

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	51.33	51.92	51.89
管路経年化率	15.86	12.47	12.60
管路更新率	1.51	1.08	0.54

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

資産の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	8,514,130,465	83.1	8,040,207,813	83.7	473,922,652	5.9
有形固定資産	8,514,130,465	83.1	8,040,207,813	83.7	473,922,652	5.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,734,872,959	16.9	1,564,593,884	16.3	170,279,075	10.9
現金・預金	1,304,090,302	12.7	1,382,765,389	14.4	△ 78,675,087	△ 5.7
未収金・貸倒引当金	378,238,331	3.7	177,295,651	1.8	200,942,680	113.3
貯蔵品	4,764,496	0.0	3,803,014	0.1	961,482	25.3
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	47,740,000	0.5	690,000	0.0	47,050,000	6818.8
資産合計	10,249,003,424	100.0	9,604,801,697	100.0	644,201,727	6.7
負債・資本の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	197,163,481	1.9	13,603,401	0.1	183,560,080	1349.4
企業債	197,163,481	1.9	13,603,401	0.1	183,560,080	1349.4
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	453,938,105	4.5	244,061,259	2.6	209,876,846	86.0
企業債	11,939,920	0.1	3,647,086	0.1	8,292,834	227.4
未払金	374,104,602	3.7	188,083,172	1.9	186,021,430	98.9
前受金	207,247	0.0	194,540	0.0	12,707	6.5
預り金	58,685,299	0.6	44,220,974	0.5	14,464,325	32.7
引当金	9,001,037	0.1	7,915,487	0.1	1,085,550	13.7
繰延収益	2,444,213,431	23.8	2,376,456,434	24.7	67,756,997	2.9
長期前受金	4,573,556,429	44.6	4,424,868,928	46.0	148,687,501	3.4
収益化累計額	△ 2,129,342,998	△ 20.8	△ 2,048,412,494	△ 21.3	△ 80,930,504	△ 4.0
負債合計	3,095,315,017	30.2	2,634,121,094	27.4	461,193,923	17.5
資本金	5,465,046,176	53.3	5,193,046,176	54.1	272,000,000	5.2
剰余金	1,688,642,231	16.5	1,777,634,427	18.5	△ 88,992,196	△ 5.0
資本剰余金	258,222,225	2.5	258,222,225	2.7	0	0.0
利益剰余金	1,430,420,006	14.0	1,519,412,202	15.8	△ 88,992,196	△ 5.9
資本合計	7,153,688,407	69.8	6,970,680,603	72.6	183,007,804	2.6
負債・資本合計	10,249,003,424	100.0	9,604,801,697	100.0	644,201,727	6.7

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 10,249,003,424 円で、内訳は固定資産が 8,514,130,465 円、流動資産が 1,734,872,959 円であり、対前年度比 644,201,727 円（6.7%）の増額である。

これは、有形固定資産が 473,922,652 円（5.9%）、流動資産が 170,279,075 円（10.9%）増加したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 3,095,315,017 円で、内訳は固定負債が 197,163,481 円、流動負債が 453,938,105 円、繰延収益が 2,444,213,431 円であり、対前年度比 461,193,923 円（17.5%）の増額である。

5 むすび

令和 6 年度の純利益は 183,007,804 円であり、前年度より 54,059,123 円の減額となった。

本事業は、現時点では安定した経営状況を維持しているが、将来的には管路の老朽化等に伴う更新工事等により経営状況が厳しいものになることが考えられることから、市民に対しても水道事業の経営状況がわかるような周知をお願いしたい。また、耐用年数を経過した施設の改修に対しては、経営状況等を十分に勘案し、収支のバランス等を総合的に判断した財源確保に努め、経営基盤の強化を図り安定的な水道事業運営に努められたい。

龍王源水については、引き続き、防災対策や市の P R 等、目的を明確にした上で事業展開されたい。

令和 7 年 7 月 9 日

代表監査委員 小 林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 赤 澤 厚

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安心安全な水道水の安定供給を目的として、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき計画的に事業を展開している。

令和6年度は、清川ふれあい館上減圧弁更新工事や睦沢水源取水流量計更新工事などを実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和6年度 (R7.3.31現在)	令和5年度 (R6.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	791	823	△ 32	△ 3.89
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	502	505	△ 3	△ 0.59
普 及 率		%	95.76	95.81	△ 0.05	—
配 水 量	期 間	m ³	196,807	199,336	△ 2,529	△ 1.27
	月平均	m ³	16,401	16,611	△ 210	△ 1.26
	日平均	m ³	539	545	△ 6	△ 1.10
有収水量	期 間	m ³	117,018	115,466	1,552	1.34
	月平均	m ³	9,752	9,622	130	1.35
	日平均	m ³	321	315	6	1.90
1日最大配水量		m ³	1,053	829	224	27.02
有 収 率		%	59.46	57.93	1.53	—
供給単価		円	130.76	131.11	△ 0.35	△ 0.27
給水原価		円	571.55	555.69	15.86	2.85

令和6年度末の給水人口は、791人で前年度と比べ32人の減となり、給水栓数は502栓で3栓の減となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、95.76%で前年度と比べ0.05ポイント下降した。

一方、年間総配水量は196,807 m³で、前年度と比べ2,529 m³減少したが、有収水量は117,018 m³で1,552 m³増加した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	98,580,000	98,018,703	△ 561,297	99.4	94,131,578
営業収益	14,417,000	16,886,827	2,469,827	117.1	16,748,484
営業外収益	84,162,000	81,131,876	△ 3,030,124	96.4	77,383,094
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0

収益的収入の決算額は 98,018,703 円で、予算額 98,580,000 円に対して 561,297 円下回り、収入率は 99.4%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	99,614,000	93,431,742	0	6,182,258	93.8	88,097,175
営業費用	91,878,000	90,730,992	0	1,147,008	98.8	84,360,830
営業外費用	2,984,000	2,693,399	0	290,601	90.3	3,388,750
特別損失	252,000	7,351	0	244,649	2.9	347,595
予備費	4,500,000	0	0	4,500,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 93,431,742 円で、予算額 99,614,000 円に対して執行率は 93.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	48,235,000	44,850,000	△ 3,385,000	93.0	61,945,000
企業債	29,400,000	27,500,000	△ 1,900,000	93.5	44,600,000
負担金	5,445,000	4,048,000	△ 1,397,000	74.3	0
補助金	13,302,000	13,302,000	0	100.0	17,257,000
加入金	88,000	0	△ 88,000	0.0	88,000

資本的収入の決算額は 44,850,000 円で、予算額 48,235,000 円に対して 3,385,000 円の減額となり、収入率は 93.0%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	78,180,000	74,073,864	0	4,106,136	94.7	91,799,602
建設改良費	35,029,000	31,630,110	0	3,398,890	90.3	44,605,000
企業債償還金	43,151,000	42,443,754	0	707,246	98.4	47,194,602

資本的支出の決算額は 74,073,864 円で、予算額 78,180,000 円に対して執行率は 94.7%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29,223,864 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分損益勘定留保資金 25,970,286 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 3,253,578 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和6年度	96,489,102	104.2	94,400,939	104.2	2,088,163	105.0	102.2
令和5年度	92,566,420	96.3	90,578,288	91.6	1,988,132	71.0	102.2
令和4年度	96,110,718	95.0	98,911,234	96.6	△ 2,800,516	△ 231.9	97.2

令和6年度の事業経営は、総収益 96,489,102 円に対し、総費用は 94,400,939 円であり、差引き 2,088,163 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	15,356,706	15.9	15,234,603	16.5	122,103	0.8
給水収益	15,301,206	15.9	15,138,803	16.4	162,403	1.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	55,500	0.0	95,800	0.1	△40,300	△42.1
営業外収益	81,132,396	84.1	77,331,817	83.5	3,800,579	4.9
受取利息	12,297	0.0	260	0.0	12,037	4,629.6
他会計補助金	53,423,000	55.4	51,232,000	55.3	2,191,000	4.3
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	27,512,579	28.5	26,099,557	28.2	1,413,022	5.4
雑収益	184,520	0.2	0	0.0	184,520	皆増
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	96,489,102	100.0	92,566,420	100.0	3,922,682	4.2

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	88,445,756	93.7	82,504,116	91.1	5,941,640	7.2
原水及び浄水費	12,807,070	13.6	11,550,787	12.7	1,256,283	10.9
配水及び給水費	7,939,575	8.4	4,944,093	5.5	2,995,482	60.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	8,967,672	9.5	8,566,394	9.4	401,278	4.7
減価償却費	58,717,310	62.2	55,655,891	61.5	3,061,419	5.5
資産減耗費	14,129	0.0	1,786,951	2.0	△1,772,822	△ 99.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	5,948,391	6.3	7,758,176	8.6	△1,809,785	△23.3
支払利息	2,058,299	2.2	3,076,050	3.4	△1,017,751	△33.1
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	3,890,092	4.1	4,682,126	5.2	△792,034	△16.9
特別損失	6,792	0.0	315,996	0.3	△309,204	△97.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	94,400,939	100.0	90,578,288	100.0	3,822,651	4.2

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 2,088,163 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、9,971,363 円の資金を使用した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、一般会計等からの補助金による収入 16,973,273 円があったが、有形固定資産の取得により 28,755,110 円を支出したため、11,781,837 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 27,500,000 円あったが、企業債の償還のため 42,443,754 円支出したため、14,943,754 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 9,971,363 円が減少したが、投資活動に 11,781,837 円と財務活動に 14,943,754 円を充てた結果、36,696,954 円減少し、当年度末の資金残高は 29,236,464 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営収支比率	102.22	102.55	97.37
累積欠損金比率	0.00	5.33	17.72
流動比率	64.08	70.00	27.07
企業債残高対給水収益比率	1,002.92	1,112.37	1,100.71
料金回収率	22.88	23.59	21.22
給水原価	571.55	555.69	601.58
施設利用率	69.28	70.05	71.59
有収率	59.46	57.93	59.87

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	25.63	21.15	16.99
管路経年化率	16.97	16.97	16.99
管路更新率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

流動資産	29,357,951	3.1	66,159,454	6.6	△36,801,503	△ 55.6
現金・預金	29,236,464	3.1	65,933,418	6.6	△36,696,954	△ 55.7
未収金・貸倒引当金	111,617	0.0	216,306	0.0	△104,689	△ 48.4
貯蔵品	3,040	0.0	2,900	0.0	140	4.8
仮払金	6,830	0.0	6,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	938,368,044	100.0	1,005,145,876	100.0	△66,777,832	△ 6.6
負債・資本の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	116,323,209	12.4	125,957,213	12.6	△9,634,004	△ 7.6
企業債	116,323,209	12.4	125,957,213	12.6	△9,634,004	△ 7.6
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	45,814,871	4.9	94,507,556	9.3	△48,692,685	△ 51.5
企業債	37,134,004	4.0	42,443,754	4.2	△5,309,750	△ 12.5
未払金	8,116,204	0.9	51,538,092	5.1	△43,421,888	△ 84.3
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	564,663	0.0	525,710	0.0	38,953	7.4
繰延収益	420,036,230	44.7	430,575,536	42.9	△10,539,306	△ 2.4
長期前受金	558,533,463	59.5	541,642,305	53.9	16,891,158	3.1
収益化累計額	△ 138,497,233	△ 14.8	△ 111,066,769	△ 11.0	△27,430,464	△ 24.7
負債合計	582,174,310	62.0	651,040,305	64.8	△68,865,995	△ 10.6
資本金	354,869,360	37.9	354,869,360	35.3	0	0.0
剰余金	1,324,374	0.1	△ 763,789	△ 0.1	560,585	73.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,324,374	0.1	△ 763,789	△ 0.1	560,585	73.4
資本合計	356,193,734	38.0	354,105,571	35.2	2,088,163	0.6
負債・資本合計	938,368,044	100.0	1,005,145,876	100.0	△66,777,832	△ 6.6

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 938,368,044 円で、内訳は固定資産が 909,010,093 円、流動資産が 29,357,951 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 582,174,310 円で、内訳は固定負債が 116,323,209 円、流動負債が 45,814,871 円、繰延収益が 420,036,230 円である。

5 むすび

本事業は、睦沢・清川・吉沢地区に安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。

一方で、過疎化による給水人口の減少、また宅地開発が望めないため、経営状況は今後も実質的赤字であり、今後黒字になるのは難しく、一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

安定的に事業を継続していくため、地域の要望等も聞き、方向性等を決める中、引き続き調査研究に努められたい。

令和 7 年 7 月 9 日

代表監査委員 小 林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 赤 澤 厚

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を 2,720.15m 実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和6年度 (R7.3.31現在)	令和5年度 (R6.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
処理区域面積		ha	1,323.59	1,311.33	12.26	0.93
期末行政人口(a)		人	75,971	76,273	△ 302	△ 0.40
処理区域内人口(b)		人	60,066	60,194	△ 128	△ 0.21
処理区域内水洗化人口(c)		人	53,335	53,010	325	0.61
普及率(人口)(b/a)		%	79.06	78.92	0.14	—
水洗化率(c/b)		%	88.79	88.07	0.73	—
有収水量	期 間	m ³	5,576,516	5,583,115	△ 6,599	△ 0.12
	月平均	m ³	464,710	465,260	△ 550	△ 0.12
	日平均	m ³	15,278	15,254	24	0.16
処 理 水 量		m ³	5,969,614	5,903,241	66,373	1.12
有 収 率		%	93.42	94.58	△ 1.16	—

令和 6 年度末の処理区域面積は、1323.59ha で前年度に比べ 12.26ha 増加、処理区域内人口は 60,066 人で前年度に比べ 128 人減少、処理区域内水洗化人口は 53,335 人で前年度に比べ 325 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、79.06%で前年度に比べ 0.14 ポイント上昇し、水洗化率も 88.79%で前年に比べ 0.73 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,576,516 m³で前年度に比べ 6,599 m³減少となった。処理水量は 5,969,614 m³で、前年度に比べ 66,373 m³増加となったが、有収率は 93.42%で前年度に比べ 1.16 ポイント下降した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,766,316,000	1,779,425,805	13,109,805	100.7	1,685,838,171
営業収益	700,284,000	711,959,637	11,675,637	101.7	578,799,413
営業外収益	1,066,031,000	1,067,346,991	1,315,991	100.1	1,107,031,746
特別利益	1,000	119,177	118,177	11,917.7	7,012

収益的収入の決算額は 1,779,425,805 円で、予算額 1,766,316,000 円に対して 13,109,805 円上回り、収入率は 100.7%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,717,608,000	1,679,897,408	0	37,710,592	97.8	1,654,120,476
営業費用	1,536,860,000	1,504,840,374	0	32,019,626	97.9	1,479,090,432
営業外費用	178,838,000	174,284,852	0	4,553,148	97.5	174,733,908
特別損失	910,000	772,182	0	137,818	84.9	296,136
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,679,897,408 円で、予算額 1,717,608,000 円に対して執行率は 97.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	993,085,000	924,812,896	△ 68,272,104	93.1	991,288,952
企業債	531,700,000	454,900,000	△ 76,800,000	85.6	480,500,000
負担金	66,010,000	74,537,896	8,527,896	112.9	35,328,022
国庫補助金	91,200,000	91,200,000	0	100.0	128,213,000
補助金	304,175,000	304,175,000	0	100.0	347,247,930

資本的収入の決算額は924,812,896円で、予算額993,085,000円に対して68,272,104円の減額となり、収入率は93.1%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、税込、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,524,134,000	1,440,296,273	0	83,837,727	94.5	1,554,424,958
建設改良費	623,069,000	539,231,570	0	83,837,430	86.5	613,255,876
企業債償還金	901,065,000	901,064,703	0	297	100.0	941,169,082

資本的支出の決算額は1,440,296,273円で、予算額1,524,134,000円に対して執行率は94.5%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額515,483,377円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 34,478,888 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 481,004,489 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和6年度	1,714,827,311	105.0	1,632,570,083	100.7	82,257,228	721.6	105.0
令和5年度	1,633,386,334	103.1	1,621,986,635	105.7	11,399,699	167.6	100.7
令和4年度	1,584,497,878	100.7	1,535,035,487	98.0	49,462,391	727.1	103.2

令和6年度の事業経営は、総収益1,714,827,311円に対し、総費用は1,632,570,083円であり、差引き82,257,228円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	647,348,175	37.8	526,323,516	32.2	121,024,659	23.0
下水道使用料	646,116,375	37.7	524,770,216	32.1	121,346,159	23.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	1,231,800	0.1	1,553,300	0.1	△321,500	△20.7
営業外収益	1,067,370,566	62.2	1,107,056,443	67.8	△39,685,877	△3.6
受取利息	176,339	0.0	2,395	0.0	173,944	7,262.8
他会計補助金	760,823,000	44.4	819,636,140	50.2	△58,813,140	△7.2
他会計負担金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	289,661,952	16.8	285,479,911	17.5	4,182,041	1.5
雑収益	129,275	0.0	42,997	0.0	86,278	200.7
補助金	16,500,000	1.0	1,815,000	0.1	14,685,000	809.1
特別利益	108,570	0.0	6,375	0.0	102,195	1,603.1
合 計	1,714,827,311	100.0	1,633,386,334	100.0	81,440,977	5.0

〔費 用〕

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,450,908,174	88.9	1,425,689,644	87.9	25,218,530	1.8
管渠費	44,179,519	2.7	34,946,711	2.2	9,232,808	26.4
受託工事費	860,000	0.0	1,280,000	0.0	△420,000	△32.8
業務及び総係費	172,692,980	10.6	114,657,840	7.1	58,035,140	50.6
流域下水道維持管理費	389,413,825	23.9	441,479,943	27.2	△52,066,118	△11.8
減価償却費	843,761,850	51.7	833,325,150	51.4	10,436,700	1.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	180,951,215	11.1	196,027,778	12.1	△15,076,563	△7.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	154,681,552	9.5	166,582,708	10.3	△11,901,156	△7.1
雑支出	26,269,663	1.6	29,445,070	1.8	△3,175,407	△10.8
特別損失	710,694	0.0	269,213	0.0	441,481	164.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,632,570,083	100.0	1,621,986,635	100.0	10,583,448	0.7

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 82,257,228 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、509,640,916 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 511,470,009 円、無形固定資産の取得 39,720,206 円を支出したが、国庫補助金等による収入 137,201,589 円、負担金等による収入 70,760,010 円、他会計補助金による収入 291,181,111 円があったことにより、52,047,505 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 454,900,000 円あったが、企業債の償還のため 901,064,703 円支出したため、446,164,703 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で 509,640,916 円の資金を得、投資活動に 52,047,505 円、財務活動に 446,164,703 円を充てた結果、11,428,708 円増加し、当年度末の資金残高は 386,354,217 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営収支比率	105.08	100.72	103.24
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	59.71	49.08	28.99
企業債残高対事業規模比率	384.39	582.32	856.51
経費回収率	77.24	62.66	62.09
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00
水洗化率	88.79	88.07	87.79

〔老朽化の状況〕

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	12.92	10.47	7.98
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	9,306,215,505	34.3	9,717,188,967	35.6	△410,973,462	△ 4.2
企業債	9,306,215,505	34.3	9,717,188,967	35.6	△410,973,462	△ 4.2
流動負債	1,183,837,346	4.4	1,277,120,557	4.7	△93,283,211	△ 7.3
企業債	865,873,462	3.2	901,064,703	3.3	△35,191,241	△ 3.9
未払金	309,034,386	1.2	368,470,419	1.4	△59,436,033	△ 16.1
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	3,511,187	0.0	3,019,630	0.0	491,557	16.3
引当金	5,418,311	0.0	4,565,805	0.0	852,506	18.7
繰延収益	11,733,739,677	43.3	11,524,258,919	42.2	209,480,758	1.8
長期前受金	13,140,861,023	48.5	12,642,442,253	46.3	498,418,770	3.9
収益化累計額	△ 1,407,121,346	△ 5.2	△ 1,118,183,334	△ 4.1	△288,938,012	△ 25.8
負債合計	22,223,792,528	82.0	22,518,568,443	82.5	△294,775,915	△ 1.3
資本金	4,705,386,516	17.4	4,705,386,516	17.2	0	0.0
剰余金	164,492,757	0.6	82,235,529	0.3	82,257,228	100.0
利益剰余金	164,492,757	0.6	82,235,529	0.3	82,257,228	100.0
資本合計	4,869,879,273	18.0	4,787,622,045	17.5	82,257,228	1.7
負債・資本合計	27,093,671,801	100.0	27,306,190,488	100.0	△212,518,687	△ 0.8

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 27,093,671,801 円で、内訳は固定資産が 26,386,761,857 円、流動資産が 706,909,944 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 22,223,792,528 円で、内訳は固定負債が 9,306,215,505 円、流動負債が 1,183,837,346 円、繰延収益が 11,733,739,677 円である。

5 むすび

本事業は、下水道事業経営戦略などにに基づき、令和 6 年 4 月から下水道料金の改定を実施したが、収入の半分近くを一般会計からの補助金に依存し、多額の企業債償還金も抱えている。

近い将来、耐用年数を迎える管渠の更新費用が下水道事業の経営を圧迫することが考えられることから、市民に対しても下水道事業の経営状況が分かるような周知をお願いしたい。

将来にわたり安定的な下水道事業を継続できるよう、経費の削減、自主財源の確保に努められたい。

令和 7 年 7 月 9 日

代表監査委員 小林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 赤 澤 厚

戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 会 計

戸別合併処理浄化槽事業会計は、公営企業会計移行初年度のため、前年度と対比できない項目については、当年度の数値のみ記載している。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の戸別合併処理浄化槽事業は、令和 6 年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計の採用により、経営状況や財政状況の明確化を図り、減価償却費や資産および負債の保有状況等を分析しつつ事業の運営に取り組んでいる。また、令和 6 年度には、浄化槽 2 基を設置し、設置済み合計は 257 基となった。

(2) 業務量

項目		単位	令和6年度 (R7.3.31現在)	令和5年度 (R6.3.31現在)	比較増減
浄化槽使用人数		人	658	647	11
浄化槽設置基数		基	257	255	2
人槽別設置数	5人槽	基	119	119	0
	7人槽	基	127	125	2
	10人槽	基	11	11	0

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
戸別合併処理浄化槽事業収益	28,694,000	28,133,833	△ 560,167	98.0	—
営業収益	5,696,000	5,616,950	△ 79,050	98.6	—
営業外収益	22,998,000	22,516,883	△ 481,117	97.9	—

収益的収入の決算額は 28,133,833 円で、予算額 28,694,000 円に対して 560,167 円下回り、収入率は 98.0%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
戸別合併処理浄化槽事業費用	28,694,000	26,878,870		1,815,130	93.7	—
営業費用	26,983,000	25,486,100		1,496,900	94.5	—
営業外費用	1,038,000	1,029,994		8,006	99.2	—
特別損失	373,000	362,776		10,224	97.3	—
予備費	300,000	0		300,000	0.0	—

収益的支出の決算額は 26,878,870 円で、予算額 28,694,000 円に対して執行率は 93.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	2,291,000	2,166,100	△ 124,900	94.5	—
企業債	1,100,000	1,100,000	0	100.0	—
負担金	496,000	371,100	△ 124,900	74.8	—
国庫補助金	695,000	695,000	0	100.0	—

資本的収入の決算額は2,166,100円で、予算額2,291,000円に対して124,900円の減額となり、収入率は94.5%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	6,194,000	6,143,843	0	50,157	99.2	—
建設改良費	3,142,000	3,092,173	0	49,827	98.4	—
企業債償還金	3,052,000	3,051,670	0	330	100.0	—

資本的支出の決算額は6,143,843円で、予算額6,194,000円に対して執行率は99.2%である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,977,743円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 旧合併浄化槽事業特別会計からの引継金 1,689,529 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 2,288,214 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和6年度	28,133,833	—	26,878,870	—	1,254,963	—	104.67
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—

令和6年度の事業経営は、総収益 28,133,833 円に対し、総費用は 26,878,870 円であり、差引き 1,254,963 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	5,616,950	20.0	—	—	—	—
戸別合併処理浄化槽使用料	5,612,750	20.0	—	—	—	—
その他営業収益	4,200	0.0	—	—	—	—
営業外収益	22,516,883	80.0	—	—	—	—
受取利息	2,069	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	17,527,000	62.3	—	—	—	—
長期前受金戻入	4,987,814	17.7	—	—	—	—
合 計	28,133,833	100.0	—	—	—	—

〔費 用〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	25,486,100	94.9	—	—	—	—
業務及び総係費	4,449,379	16.6	—	—	—	—
減価償却費	10,174,413	37.9	—	—	—	—
資産減耗費	0	0.0	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
処理場費	10,862,308	40.4	—	—	—	—
営業外費用	1,029,994	3.8	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,029,994	3.8	—	—	—	—
雑支出	0	0.0	—	—	—	—
特別損失	362,776	1.3	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	362,776	1.3	—	—	—	—
予備費	0	0.0	—	—	—	—
合 計	26,878,870	100.0	—	—	—	—

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 1,254,963 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、10,225,215 円の資金を使用した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 3,092,173 円、他会計特別会計からの繰入金による収入 1,066,100 円があったことにより、2,026,073 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 1,100,000 円あったが、企業債の償還のため 3,051,670 円支出したため、1,951,670 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動に 10,225,215 円と投資活動に 2,026,073 円、財務活動に 1,951,670 円を充てた結果、14,202,958 円減少し、当年度末の資金残高は 13,635,583 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

〔経営の健全性・効率性〕

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営収支比率	106.10	—	—
累積欠損金比率	0.00	—	—
流動比率	113.67	—	—
企業債残高対事業規模比率	778.29	—	—
経費回収率	23.66	—	—
汚水処理原価	461.23	—	—
水洗化率	84.47	—	—

〔老朽化の状況〕

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	5.74	—	—
管渠老朽化率	—	—	—
管渠改善率	—	—	—

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	163,424,830	92.0	—	—	—	—
有形固定資産	148,776,790	83.8	—	—	—	—
無形固定資産	14,648,040	8.2	—	—	—	—
流動資産	14,236,303	8.0	—	—	—	—
現金・預金	13,635,583	7.7	—	—	—	—
未収金・貸倒引当金	600,720	0.3	—	—	—	—
資産合計	177,661,133	100.0	—	—	—	—
負債・資本の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	75,511,992	42.5	—	—	—	—
企業債	75,511,992	42.5	—	—	—	—
流動負債	12,524,673	7.1	—	—	—	—
企業債	3,139,294	1.8	—	—	—	—
未払金	9,039,261	5.1	—	—	—	—
前受金	0	0.0	—	—	—	—
預り金	17,118	0.0	—	—	—	—
引当金	329,000	0.2	—	—	—	—
繰延収益	85,979,505	48.4	—	—	—	—
長期前受金	90,967,319	51.2	—	—	—	—
収益化累計額	△ 4,987,814	△ 2.8	—	—	—	—
負債合計	174,016,170	98.0	—	—	—	—
資本金	2,390,000	1.3	—	—	—	—
剰余金	1,254,963	0.7	—	—	—	—
利益剰余金	1,254,963	0.7	—	—	—	—
資本合計	3,644,963	2.0	—	—	—	—
負債・資本合計	177,661,133	100.0	—	—	—	—

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 177,661,133 円で、内訳は固定資産が 163,424,830 円、流動資産が 14,236,303 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 174,016,170 円で、内訳は固定負債が 75,511,992 円、流動負債が 12,524,673 円、繰延収益が 85,979,505 円である。

5 むすび

本事業は、令和 6 年度から公営企業会計に移行し、公営企業会計の採用により、経営状況や財政状況の明確化を図り、簡易水道事業と同様に形式的には概ね健全な経営状況であるといえるが、一般会計繰入金に高く依存している実情が背景にあることから、実質、独立採算には程遠い状況である。

また、事業対象区域における過疎化及び高齢化等の進展により、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への更新を希望する世帯の減少や市が管理する浄化槽設備の老朽化に伴う修繕費等の増加が今後見込まれることから、経費の削減、自主財源の確保に努められたい。

令和 7 年 7 月 9 日

代表監査委員 小 林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 赤 澤 厚